

患者・地域・医療関係者、現場の声を聞け！



4病院「再編移転」は50年後の少子高齢化社会を見越してのもの—村井知事

少子高齢化社会を理由に今の患者を切り捨ててよいわけがない!!



インターネットでも視聴下さい
<https://miyagi-pref.stream.jfit.co.jp>



金田もとの県議の「一般質問（12/1）」

知事が強引に押し進める「4病院再編」構想。県立がんセンターと仙台赤十字病院、県立精神医療センターと東北労災病院、年度内にそれぞれ「基本合意」を結べるように協議を進めていると知事は強調していましたが、それぞれの協議にがんセンターと精神医療センターを運営する県立病

院機構の代表者が呼ばれていないことが明らかになりました。一貫して当事者である患者さん、職員、地域住民や医療関係者、仙台市などへ納得のいく説明も行わずに既成事実を積み上げようとする知事の姿勢を許すわけにはいきません。

県精神科病院協会— 「富谷移転」構想は 再考すべきとの「見解」

金田県議

この間、宮城県精神科病院協会が「県立精神医療センターの富谷移転は、（精神科）救急の実効性、県内の急性期治療に及ぼす影響、労災病院との『合築』の是非の観点から、再考すべき」との「見解」を示し、宮城県精神科診療所協会からも「公開質問」が出されている。この間、両協会への説明・意見交換は行われてこなかったのか？

このような方々、団体から「根本的に誤った認識に基づいた富谷への移転構想」と指摘されている。精神医療センターの富谷市への移転は断念すべき。仙台市には11/10付であらためて「県の考え」が示されたが、仙台市長からは「救急医療については、現場のことについては、現状をもう少しわかっていただきたい。県は現場の声と言うよりは別のところのデータを使っておられる」との発言があった。

■知事

両協会に対しては、それぞれの関係者に県の考え方を説明し、意見交換を行ってきた。

金田県議

両協会の会長の任にある二人は2019年に「県立精神医療センターのあり方に関する報告書」を取りまとめた「検討会議」のメンバーでもあり、県内での精神科医療の実践に深く関わる方々だ。

精神科病院協会からの意見、仙台市長からの意見に代表される「現場の声」こそ尊重されるべき。

■知事

精神科の責任者の方たちとの話し合いは引き続きしっかりとやって行く。仙台市とは、お互いそれぞれ立場があり、主張していることも違うが、「基本合意」が表に出た後に具体的に調整していくことが重要。

「基本合意」の協議に

県立病院機構の 代表者は呼ばれていない！

金田県議

知事は「基本合意に向けて関係者協議を進めている」と繰り返し返されてきた。関係当事者の協議に参加されている方の職名・氏名を明らかにしていただきたい。

■保健福祉部長

職名・氏名までは、まさに協議中で相手のこともあり、明らかにできない。協議する主体として

は、県とそれぞれの設置者である日本赤十字社と労働者健康安全推進機構となる。病院機構の代表者は参加していない。

金田県議

3病院での「連携・統合」議論が開始された当初は県立病院機構の理事長も協議に参加していた。4病院での議論になって外されているのは「現場」軽視の表れだ。

金田県議

「県民からは県立がんセンターの運営は従来通りに県立で継続させることへの期待が高い」—（県立病院機構評価委員）

がんセンターについて、知事が9月議会でも「東北大学との機能分担や民間病院との機能分担を検討」と述べたことで、がんセンターを県立でなくすることを企図しているのではないかと観測も流れた。評価委員からは「高度な診療提供体制に加え、より高度な研究開発体制の構築が期待される」との意見も出されている。がんセンターは県立で継続させるべき。

■保健福祉部長

（がんセンターと仙台赤十字病院の「統合」による）「新病院」の運営主体は、協議中であるが、将来にわたるがん医療水準の維持と効率的で効果的な医療提供体制を構築していきたいと考えている。

金田県議

知事の持論でもある「少子高齢化社会」を見越しての再編・縮小が必要だと強調された。未来の「少子高齢化社会」に向けて、今の患者さん・地域住民を切り捨ててよいという事にはならない。

金田県議

評価委員会の場で意見を述べられているのは、知事が頼りとする東北大学の臨床腫瘍学分野や精神神経学分野、法科大学院の教授の任にある方々だ。医療管理学分野の専門家の意見だけ、自分に都合の良い意見だけを取

日本共産党
県議団ニュース
速報版
2022年12月 第53号
発行：日本共産党宮城県議会議員団
（控室）TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp